

「JR連合ビジョン」の実践と  
政策の推進を通じて、  
JR産業の持続的発展と  
組合員の幸せを実現しよう!  
http://www.jr-rengo.jp



JAPAN RAILWAY TRADE UNIONS CONFEDERATION

日本鉄道労働組合連合会  
〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-10 東興ビル9階  
TEL (NTT) 03-3270-4590 (JR) 057-7848  
FAX (NTT) 03-3270-4429 (JR) 057-7849  
1部20円 (但し組合費に含む)  
●発行者/荻山市朗 ●編集者/今井孝治  
facebook  
twitter

第31回  
定期大会

2021年度運動方針案 抜粋

JR産業で働く仲間の未来を私たちが切り拓こう

J R 連合は、6月16日、豊橋市内において、第31回定期大会を開催する。  
J R 産業は、充足以来最大の危機的状況を迎えている。しかし、働く仲間が安心して働き続けられる環境を創出し、J R 産業の持続的な成長を通じて日本

職場討議の要請にあたって

および地域の活性化を実現するためには、J R 連合が主体的に考え行動し、明るい未来を切り拓かなければならない。  
次なる1年の運動方針について、建設的な討議を通じて意思統一を図っていただくことを強く要請する。

この間の取り組みを踏まえた運動の基調

J R 連合は労働運動を通じてJ R 産業の持続的成長とJ R 産業で働く仲間および組合員の幸せ実現をめざしています。しかしながら新型コロナウイルス感染症がJ R 産業の持続的成長を阻んでおり、さらには、事態の長期化がJ R 産業存亡の危機にまで及んでいます。直面する危機を克服するためにも、ワクチン接種が行き渡り社会の安定を取り戻すまで、当面は未曾有の事態を乗り切るための緊急的な対策をさらに強化する必要があります。そして、一刻も早く攻勢に転じ、J R 連合運動を推進するうえでの前提条件といえるJ R 産業の持続的成長を、運動の実践を通して模索しなくてはなりません。

そのためには、経験則のみに固執することのない柔軟な発想に基づいた大胆な運動を展開することが求められます。もとよりJ R 連合はこれまで、社会の変化を冷静かつ客観的に捉え、過去の運動の積み重ねに重きを置きつつも、柔軟な思考に基づき自由な発想を大切にし、それを抱きかかるとして組織を運営してきました。まさにこうした運動理念を遺憾なく発揮する時期が到来しているといえます。

具体的には以下4点を運動の基調に据えることとします。  
I JR産業における安全確立の取り組み  
第1に、J R 産業の安全確立の取り組みについてです。この間、私たちは安全確立を最重要課題として位置付けるとともに、昨年度も引き続き「グループや協力会社における安全確立を強く意識し、関係単組と連携し職場における取り組みの充実、強化を訴えてきました。しかしながら、昨年の大会以降残念なことに死亡労災が7件発生し8人がお亡くなりになり、その他重大労災も後を絶ちません。働く仲間の安全を守れずしてお客様の安全を守るはずがありません。このことを今一度肝に銘じなければなりません。そこで、今年度は「すべてのJ R 関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロ」を最重要テーマに掲げて取り組みを深化させます。J R 産業は収入がほぼ消失するという未曾有の危機に直面していますが、経営環境が変化しようとするJ R 産業にとって安全は事業運営の根幹であり、決して疎かにしてはなりません。私たちは福知山線列車事故を忘れず悲劇を絶対に繰り返さない決意のうえで、この事故の原因と対策をあらためて共有し、働く者の安

心して働き続けることのできる環境の実現に向けた取り組みについて、J R 連合はこの間、J R 関係労働者のあるべき労働環境をめざして「中期労働政策ビジョン」を策定し、加盟単組と共有してその実現をめざしてきました。今後も設定した目標の実現に向けて、中長期的視点に立った取り組みを積み重ねていくこととします。

一方、経営環境の悪化が長期化し、一時帰休の実施をはじめ、雇用調整を目的としたグループ内外への在籍出向や希望退職の募集、期末手当の大幅減額など、私たちの労働環境も大きく激変しました。こうした状況を踏まえ、2021年春季生活闘争では、労働組合として最大の使命である「雇用と生活の維持」を最優先に取り組み方針を掲げるとともに、充足以来最大の危機的状況の中で、これまで以上に加盟全単組が一丸となって取り組み姿勢を明確にすべく、J R 各単組とグループ労働者の方針を一本化して臨みました。その結果、加盟単組は極めて厳しい交渉環境ながら奮闘し、J R 産業を支え続けている組合員の負託に応える取り組みを展開しています。しかしながら、職場ではJ R 産業で働くことに不安を抱く声が増えることにも増加しています。現に足元では離職者数が増加の一途を辿っています。こうした状況を踏まえ、J R 産業で長期にわたって安心して働き続けることのできる環境を実現するとともに、私たちの最大の財産である人材を確保し活躍し続けることのできる魅力ある環境の創出をめざし、社会変化に対応した大胆な働き方の改革を含めた働き方政策の方向性を本定期大会に提起しました。今後は加盟単組と課題認識の共有を図るとともに、グループ会社も含めたJ R 産業を構成するすべての事業者との間で、私たちが政策の中に認めた働くことに対する基本理念を共有する取り組みを推進していきます。

第3に、J R 産業の持続的成長をめざす政策実現の取り組みについてです。J R 連合は、J R 産業がおかれた未曾有の経営環境を踏まえ、個別労使では解決できない政策課題の解決に向けて、J R 連合が主体的な発揮して精神的に取組んでまいりました。そうした取り組みを通じて、署名活動の例に見られる通り、組織のさらなる強化にも繋げることができました。しかしながら、私たちが取り組むべき状況は長期化し、J R 産業の経営体力は大きく衰微しています。J R 連合はこうした局面を打開し、J R 産業の持続的成長を実現すべく、今後起こりうる社会の大きな変化を丁寧かつ客観的に捉え、私たちの運動に共鳴する候補者の必勝に向け総力をあげて取り組みます。

第4に、安心して働き続けることのできる環境の実現に向けた取り組みについてです。J R 連合はこの間、J R 関係労働者のあるべき労働環境をめざして「中期労働政策ビジョン」を策定し、加盟単組と共有してその実現をめざしてきました。今後も設定した目標の実現に向けて、中長期的視点に立った取り組みを積み重ねていくこととします。

一方、経営環境の悪化が長期化し、一時帰休の実施をはじめ、雇用調整を目的としたグループ内外への在籍出向や希望退職の募集、期末手当の大幅減額など、私たちの労働環境も大きく激変しました。こうした状況を踏まえ、2021年春季生活闘争では、労働組合として最大の使命である「雇用と生活の維持」を最優先に取り組み方針を掲げるとともに、充足以来最大の危機的状況の中で、これまで以上に加盟全単組が一丸となって取り組み姿勢を明確にすべく、J R 各単組とグループ労働者の方針を一本化して臨みました。その結果、加盟単組は極めて厳しい交渉環境ながら奮闘し、J R 産業を支え続けている組合員の負託に応える取り組みを展開しています。しかしながら、職場ではJ R 産業で働くことに不安を抱く声が増えることにも増加しています。現に足元では離職者数が増加の一途を辿っています。こうした状況を踏まえ、J R 産業で長期にわたって安心して働き続けることのできる環境を実現するとともに、私たちの最大の財産である人材を確保し活躍し続けることのできる魅力ある環境の創出をめざし、社会変化に対応した大胆な働き方の改革を含めた働き方政策の方向性を本定期大会に提起しました。今後は加盟単組と課題認識の共有を図るとともに、グループ会社も含めたJ R 産業を構成するすべての事業者との間で、私たちが政策の中に認めた働くことに対する基本理念を共有する取り組みを推進していきます。

心して働き続けることのできる環境の実現に向けた取り組みについて、J R 連合はこの間、J R 関係労働者のあるべき労働環境をめざして「中期労働政策ビジョン」を策定し、加盟単組と共有してその実現をめざしてきました。今後も設定した目標の実現に向けて、中長期的視点に立った取り組みを積み重ねていくこととします。

一方、経営環境の悪化が長期化し、一時帰休の実施をはじめ、雇用調整を目的としたグループ内外への在籍出向や希望退職の募集、期末手当の大幅減額など、私たちの労働環境も大きく激変しました。こうした状況を踏まえ、2021年春季生活闘争では、労働組合として最大の使命である「雇用と生活の維持」を最優先に取り組み方針を掲げるとともに、充足以来最大の危機的状況の中で、これまで以上に加盟全単組が一丸となって取り組み姿勢を明確にすべく、J R 各単組とグループ労働者の方針を一本化して臨みました。その結果、加盟単組は極めて厳しい交渉環境ながら奮闘し、J R 産業を支え続けている組合員の負託に応える取り組みを展開しています。しかしながら、職場ではJ R 産業で働くことに不安を抱く声が増えることにも増加しています。現に足元では離職者数が増加の一途を辿っています。こうした状況を踏まえ、J R 産業で長期にわたって安心して働き続けることのできる環境を実現するとともに、私たちの最大の財産である人材を確保し活躍し続けることのできる魅力ある環境の創出をめざし、社会変化に対応した大胆な働き方の改革を含めた働き方政策の方向性を本定期大会に提起しました。今後は加盟単組と課題認識の共有を図るとともに、グループ会社も含めたJ R 産業を構成するすべての事業者との間で、私たちが政策の中に認めた働くことに対する基本理念を共有する取り組みを推進していきます。

第3に、J R 産業の持続的成長をめざす政策実現の取り組みについてです。J R 連合は、J R 産業がおかれた未曾有の経営環境を踏まえ、個別労使では解決できない政策課題の解決に向けて、J R 連合が主体的な発揮して精神的に取組んでまいりました。そうした取り組みを通じて、署名活動の例に見られる通り、組織のさらなる強化にも繋げることができました。しかしながら、私たちが取り組むべき状況は長期化し、J R 産業の経営体力は大きく衰微しています。J R 連合はこうした局面を打開し、J R 産業の持続的成長を実現すべく、今後起こりうる社会の大きな変化を丁寧かつ客観的に捉え、私たちの運動に共鳴する候補者の必勝に向け総力をあげて取り組みます。

第4に、安心して働き続けることのできる環境の実現に向けた取り組みについてです。J R 連合はこの間、J R 関係労働者のあるべき労働環境をめざして「中期労働政策ビジョン」を策定し、加盟単組と共有してその実現をめざしてきました。今後も設定した目標の実現に向けて、中長期的視点に立った取り組みを積み重ねていくこととします。

一方、経営環境の悪化が長期化し、一時帰休の実施をはじめ、雇用調整を目的としたグループ内外への在籍出向や希望退職の募集、期末手当の大幅減額など、私たちの労働環境も大きく激変しました。こうした状況を踏まえ、2021年春季生活闘争では、労働組合として最大の使命である「雇用と生活の維持」を最優先に取り組み方針を掲げるとともに、充足以来最大の危機的状況の中で、これまで以上に加盟全単組が一丸となって取り組み姿勢を明確にすべく、J R 各単組とグループ労働者の方針を一本化して臨みました。その結果、加盟単組は極めて厳しい交渉環境ながら奮闘し、J R 産業を支え続けている組合員の負託に応える取り組みを展開しています。しかしながら、職場ではJ R 産業で働くことに不安を抱く声が増えることにも増加しています。現に足元では離職者数が増加の一途を辿っています。こうした状況を踏まえ、J R 産業で長期にわたって安心して働き続けることのできる環境を実現するとともに、私たちの最大の財産である人材を確保し活躍し続けることのできる魅力ある環境の創出をめざし、社会変化に対応した大胆な働き方の改革を含めた働き方政策の方向性を本定期大会に提起しました。今後は加盟単組と課題認識の共有を図るとともに、グループ会社も含めたJ R 産業を構成するすべての事業者との間で、私たちが政策の中に認めた働くことに対する基本理念を共有する取り組みを推進していきます。

第31回定期大会スローガン案

- ◆メインスローガン  
組織の総力をあげてこの難局を乗り越え  
「JR連合ビジョン」の実践と  
将来を見据えた政策活動の推進により  
JR産業の持続的成長と組合員・家族の幸せを実現しよう!
- ◆サブスローガン  
1. 「安全は絶対に譲らない」という信念の下、  
職場から安全衛生活動を推進し  
「すべてのJR関係労働者の  
死亡事故・重大労災ゼロ」を実現しよう!
- 2. 「JR連合ビジョン」の実践を通じて  
魅力と信頼のある組織を築き  
JR産業に働く  
すべての仲間のJR連合への総結集をめざそう!
- 3. 労使をあげて  
緊急政策課題の解決に努めるとともに、  
持続的成長と社会的使命を両立できる  
JR産業の構築にむけて取り組もう!
- 4. 安心して働き続けられる職場環境を整備し、  
「中期労働政策ビジョン」で掲げた働き方を実現しよう!
- 5. 私たちが求める政策の実現に向け、  
来る衆議院選挙、参議院選挙、  
そして地方選挙の勝利へ全力をあげよう!

「JR連合ビジョン」の実践と  
政策の推進を通じて、  
JR産業の持続的発展と  
組合員の幸せを実現しよう!  
http://www.jr-rengo.jp

第3に、J R 産業の持続的成長をめざす政策実現の取り組みについてです。J R 連合は、J R 産業がおかれた未曾有の経営環境を踏まえ、個別労使では解決できない政策課題の解決に向けて、J R 連合が主体的な発揮して精神的に取組んでまいりました。そうした取り組みを通じて、署名活動の例に見られる通り、組織のさらなる強化にも繋げることができました。しかしながら、私たちが取り組むべき状況は長期化し、J R 産業の経営体力は大きく衰微しています。J R 連合はこうした局面を打開し、J R 産業の持続的成長を実現すべく、今後起こりうる社会の大きな変化を丁寧かつ客観的に捉え、私たちの運動に共鳴する候補者の必勝に向け総力をあげて取り組みます。

第4に、安心して働き続けることのできる環境の実現に向けた取り組みについてです。J R 連合はこの間、J R 関係労働者のあるべき労働環境をめざして「中期労働政策ビジョン」を策定し、加盟単組と共有してその実現をめざしてきました。今後も設定した目標の実現に向けて、中長期的視点に立った取り組みを積み重ねていくこととします。

一方、経営環境の悪化が長期化し、一時帰休の実施をはじめ、雇用調整を目的としたグループ内外への在籍出向や希望退職の募集、期末手当の大幅減額など、私たちの労働環境も大きく激変しました。こうした状況を踏まえ、2021年春季生活闘争では、労働組合として最大の使命である「雇用と生活の維持」を最優先に取り組み方針を掲げるとともに、充足以来最大の危機的状況の中で、これまで以上に加盟全単組が一丸となって取り組み姿勢を明確にすべく、J R 各単組とグループ労働者の方針を一本化して臨みました。その結果、加盟単組は極めて厳しい交渉環境ながら奮闘し、J R 産業を支え続けている組合員の負託に応える取り組みを展開しています。しかしながら、職場ではJ R 産業で働くことに不安を抱く声が増えることにも増加しています。現に足元では離職者数が増加の一途を辿っています。こうした状況を踏まえ、J R 産業で長期にわたって安心して働き続けることのできる環境を実現するとともに、私たちの最大の財産である人材を確保し活躍し続けることのできる魅力ある環境の創出をめざし、社会変化に対応した大胆な働き方の改革を含めた働き方政策の方向性を本定期大会に提起しました。今後は加盟単組と課題認識の共有を図るとともに、グループ会社も含めたJ R 産業を構成するすべての事業者との間で、私たちが政策の中に認めた働くことに対する基本理念を共有する取り組みを推進していきます。

第3に、J R 産業の持続的成長をめざす政策実現の取り組みについてです。J R 連合は、J R 産業がおかれた未曾有の経営環境を踏まえ、個別労使では解決できない政策課題の解決に向けて、J R 連合が主体的な発揮して精神的に取組んでまいりました。そうした取り組みを通じて、署名活動の例に見られる通り、組織のさらなる強化にも繋げることができました。しかしながら、私たちが取り組むべき状況は長期化し、J R 産業の経営体力は大きく衰微しています。J R 連合はこうした局面を打開し、J R 産業の持続的成長を実現すべく、今後起こりうる社会の大きな変化を丁寧かつ客観的に捉え、私たちの運動に共鳴する候補者の必勝に向け総力をあげて取り組みます。

第4に、安心して働き続けることのできる環境の実現に向けた取り組みについてです。J R 連合はこの間、J R 関係労働者のあるべき労働環境をめざして「中期労働政策ビジョン」を策定し、加盟単組と共有してその実現をめざしてきました。今後も設定した目標の実現に向けて、中長期的視点に立った取り組みを積み重ねていくこととします。

最後に J R 労使における強固な労使関係の充実・強化  
 現下の局面を打破するためには、J R 産業を構成するすべての会社と私たち J R

# I. コロナ禍への対応と社会・環境変化を見据えた取り組み

## 1. 当面の対応

- 緊急政策課題の解決に向けた取り組み  
 ① 経営支援についての要請行動  
 長期化しつつある経営環境の悪化に対し、引き続き機動的に対応していく必要があります。関係単組と連携しつつ、執行委員会が中心となって事態収束の動向や今後の政府の対応方針といった情勢を見ながら対処していきます。また、要望内容の検討にあたっては、鉄道のみならず J R 産業全体としての最適解を見いだすことを念頭に置きつつ、項目等を吟味していきます。難局を乗り切るべく J R 連合が責任差別として全力で取り組むこととします。
- 製造業をはじめコロナ禍の苦境を脱し、業績が回復、あるいは伸長している産業が多い一方で、J R グループをはじめとする人の移動に関わる産業は極めて厳しい経営状況が続いています。J R 各社では 2021 年度は黒字回復を見込むなど、反転攻勢に繋げる考えを示していますが、第 4 波の感染拡大による業種の低迷によって、計画が達成できるか予断を許さない情勢にあります。従って、J R 産業を守るために、雇用調整助成金の特例延長や公租公課の負担軽減措置の創設をはじめとする緊急的な公的支援の実現に向けて、あらためて議員懇話をはじめとした関係議員と連携して要請行動を展開していくこととします。

R 連合が理念や取り組みの方向性を相互理解し、共有し、その上で双方が連携することが不可欠です。つまり、J R 労使の連携強化こそ難局を乗り越える最も効果

## II. J R 産業の安全確立と安全衛生の強化に向けて

- J R の安全・安心利用と段階的な需要回復に向けた支援措置  
 ① 公共交通の利用に対する不安意識の払拭に向けた取り組み  
 ② J R 関係労働者に対するワークチェンの優先確保  
 ③ 現下の危機的状況を踏まえた支援措置  
 ④ 雇用調整助成金の特例措置の現

果を發揮する処方箋なのです。J R 連合は大いなる課題認識を持って、J R 労使における強固な労使関係の構築に向けての単組と連携していきます。

## 2. 新たな提言を踏まえた社会・環境変化への取り組み

- 「J R 連合ふれあいキャンペーン」の展開  
 全国の職場で日々奮闘する仲間を応援し、将来に希望を託す J R 産業に大きく取り組んでくれた J R 連合ふれあいキャンペーン（全国の仲間を応援しよう）を引き続き展開します。J R 連合ホームページに開設した特設ページに、加盟単組の会社が直営している施設・店舗をわかりやすく紹介し、利用促進を図ることに加え、さらなる需要喚起を呼び込むために組合員・家族の福利厚生に資する優待利用制度の付加に取り組んでいきます。
- 副業・兼業への対応  
 労働時間の増加による疲労の蓄積に伴い、本来業務に支障をきたす懸念があることや、情報漏洩等の危険性に鑑み、原則として認めないこととする。ただし、一時的に実施せざるを得ない場合には、各社の実情に応じて各単組において判断する。その際には、厚生労働省の「副業・兼業の促進に関するガイドライン」等を参考に、労働時間管理や健康管理、情報漏洩等の対応について労使協議を徹底するとともに、労使協定の締結を求める。
- 新たな提言を踏まえた社会・環境変化への取り組み  
 本定期大会において、J R 連合は政策提言「将来を見据えた J R 産業のあり方と私たちの働き方（案）」を提起します。これまでも安全の確立に加え、産業政策、労働政策ともに責任差別としての提言を重ねてきたところですが、急速に進む社会変化に対応するため、従来の政策を基本としつつ、今後の取り組みの指針を示したものです。

また、労働政策の面では、J R 産業が民間活力を發揮しながら国と地域を支える使命、役割を積極的に果たし得るために、事業領域のあり方や地域・公共との役割分担にも踏み込んで提起しています。

この政策提言は、各単組の運動の基調に反映させるだけではなく、実践してこその価値が生まれます。そのために、組合員の提言内容の理解を深める取り組みや、各単組における真摯な労使協議、J R 各社間およびグループ会社との連携、広く世の中に発信をして連帯の輪を広げる取り組みのどれもが必要不可欠となってきます。

## 1. J R 連合の取り組み

- 安全対策委員会の開催  
 本年 4 月 25 日で福知山線列車事故から 16 年が経過しました。J R 連合は、J R の責任差別として、事故を風化させることなく、反省と教訓を胸に刻み、今年度も安全の確立を運動の最優先課題に位置付けて取り組むこととします。すべての単組、組合員が悲劇を絶対に繰り返さない決意を固めるとともに、事故の背景、原因と「ヒューマンエラー」は結果であり原因ではない」との理念に基づく対策を共有して具体的な議論に反映し、職場からの安全確立に繋げていかなければなりません。
- 安全対策委員会の開催  
 「安全は絶対に譲らない」と決意を固め、経営を継続するための前提といふべき安全最優先の取り組みを継続していくこととします。特に、J R 産業の重層的構造からは、現下の経営難によるグループや協力会社への影響が懸念されることとあり、各単組と連携したチェック・提言機能の發揮していく考えです。こうした認識のもと、安全に関わる情報を共有し方針を策定、確認するために、J R 各単組の担当者による「安全対策委員会」を年 4 回開催します。第 1 回は各単組定期大会終了後に開催し、具体的な取り組み等を討議・決定しますが、労働

組織内における取り組みとしては機関会議を最大限活用していくこととします。各単組における提言の浸透状況、労使協議での議論経過を共有することはもちろん、会社が雇用情勢に応じて推進すると考えられる各種施策が適切なものとなっているか、各単組と情報を共有し方策を考える場としていきます。

## 2. J R グループ全体にかかる取り組み

- 安全デイスカッションの開催  
 J R に関係する職場の多くは J R 各社のみならず、グループ会社や協力会社で働く人たちがともに業務を遂行し、安全・安定輸送や様々なサービスを利用者に提供しています。一方で、この間の重大事故や重大労災の多くはグループ会社や協力会社等で発生している傾向にあることから、あらためて J R グループ全体の安全確立を最重要課題として意識した取り組みが求められます。従って、「すべての J R 関係労働者の死亡事故・重大労災
- 安全シンポジウムおよび業種間安全検討会の開催にむけた検討  
 安全シンポジウムおよび業種間安全検討会については、それぞれを隔年毎に開催することとしています。業種間安全検討会は、2005 年以降、他産業・組織における安全対策や事例などを学ぶ機会として、これまで 14 回にわたって開催してきましたが、昨年度はコロナ禍の影響により開催を見送りました。

今年度においては、J R 連合の安全に対する取り組みを総括・検証・問題提起するとともに、安全最優先の意識を浸透・共有化する機会として、「第 12 回安全シンポジウム」を開催します。開催にあたっては、「将来を見据えた J R 産業のあり方と私たちの働き方（案）」を踏まえ、新技術の活用やグループを含む各職場における安全衛生活動の強化とともに、危険作業や不規則勤務等に潜むリスクをいかに低減するかといったことを念頭において、安全対策委員会において具体的な検討・企画を行っていきます。

## 3. エリア連合、各連絡会との連携強化

- 今年度各エリア連合や J R グループ労働連絡会、自動車連絡会、医療連絡会との連携を強化し、「安全指針」や「重大労災防止の行動指針」の浸透や実践を通じて、「すべての J R 関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロ」に向けた取り組みを強化します。

また、来年度での業種間安全検討会の開催に向けても前広に検討を行っていきます。

# 第31回定期大会運動方針案抜粋

こうした課題認識に基づき、引き続きエリア連合主催でグループ労組が参加する「安全ディスプレイ」の開催を通じて、J Rを支えるグループ会社や協力会社で働く仲間の実態把握を進め、J Rグループ全体の安全確立と安全衛生の強化を図っていきます。J R連合からは、エリア連合からの要請に応じて役員派遣や資料提供等の支援を行っていきます。

(2) 「安全指針」 「重大労災防止の行動指針」等の活用  
グループ会社・協力会社を含む労働災害は減少傾向にあるとはいえ、特に死亡事故が相次いで発生していることは極めて由々しき事態です。特に、生産性向上

(1) 情報発信の強化  
近年発生した重大労災の事例に目を向ければ、過去に同種の事象が発生していることが少なくありません。不幸にも発生してしまった重大労災等の事象に関する情報を教訓化し、再発防止の徹底を図るためにも、引き続き会議体やメール等での情報共有はもとより、種々のツールを活用し情報発信に取り組みます。情報発信を強化することを通じて、加盟するすべての単組・組合員が、安全確立の取り組みの重要性を再認識し、悲惨な死亡事故、重大労災を絶対に繰り返さず、職場から安全確立の取り組みを強化することを要請します。

(2) 労使協議の徹底と対策の立案  
各単組においては、安全確立に関する労使協議を徹底するとともに、特に死亡事故や重大労災の防止に向けて、職場実態を踏まえた検討と対策の立案を徹底することをあらためて要請します。とりわけ、近年発生している諸事象の特徴等も念頭におきつつ、労使で安全最優先を徹底する職場風土および業務遂行体制の構築を不断に追求していく取り組みの展開に注力することとします。

また、グループ会社・協力会社といたすすべてのJ R関係労働者の労働条件・労働環境、業務遂行体制等の改善を通じて、J R産業全体を視野に入れた安全性向上にも意識的に取り組むことを要請します。具体的には、二次・三次下請けといった立場における「権威の勾配」については「アサーション」の取り組みなど

が求められる中、要員が逼迫している現場も多く、人材確保・育成の必要性も高まっています。さらに、新技術の導入や従来の常識や経験を超える自然災害など、安全を取り巻く状況の変化にあわせて、これらのリスク要因を低減する取り組みも重要です。

このような問題意識と現下の状況を踏まえて策定し改訂してきた「安全指針」「重大労災防止の行動指針」等の器材を、エリア連合における会議などで積極的に活用することにより、グループ労組はもとより、協力会社を含むJ Rグループ全体における安全の取り組みを一層浸透させていく取り組みを展開します。

により是正を図ることや、契約単価の適正化などを通じた付加価値の適正分配といった構造的な問題への取り組み、さらには業界内の慣習として過剰な負担を強いている勤務実態の改善等が必要不可欠であり、こうした点を意識したうえでエリア連合との連携を強化し、各単組における安全確立の取り組みを強化・高度化させていくこととします。

さらには、新型コロナウイルス感染症の拡大により、職場における安全衛生管理体制の徹底が求められる中、業務執行体制の変化や作業環境、作業時間等への影響も避けられず、安全面・衛生面でのあらゆる課題を労使で共有化し、対策を検討・実施することを通じて、適正な環境・期間による業務が遂行されなければなりません。そのためには、現行の働き方にとらわれることなく、不断の改善・見直しを進めていく取り組みを要請します。また、事業継続の面からはBCP事業継続計画が実効性あるものでなければなりません。これらの観点に基づく労使協議等を通じた取り組みについても要請します。

(3) 安全衛生委員会などの職場活動の強化  
安全確立の原点は職場にあり、安全衛生委員会やこれに準じた会議等を活用し、職場における安全確立の取り組みを着実に積み重ねていくことが極めて重要です。しかしながら、実態として委員会の形骸化や議論経過の周知不足なども指摘されています。現下の状況も含め、職場における安全衛生管理の要諦ともいえる安全

衛生委員会等の活動を充実強化していくことが急務の課題であることはいまでもありません。

今後、安全衛生委員会等の機能をさらに強化・充実させることにより、より安全で安心して働きたい職場を創造し、J Rグループ全体の安全性向上と安全衛生の強化に取り組んでいくことを要請します。

## III. 「J R連合ビジョン」の実践を通じた組織強化・拡大の取り組み

### 「J R連合ビジョン」の運動の方向を示す6本の柱

- 1 私たちは、仲間同士が集い、自由かつ活発に話し合える場を創出します。
- 2 私たちは、仲間が寄り添い、想いや抱える悩みに耳を傾け、その解決に向けて取り組みます。
- 3 私たちは、J R産業に集うすべての仲間、私たちの理念を広く語り掛けていきます。
- 4 私たちは、J R産業および各社の持続的発展に参画します。
- 5 私たちは、社会と繋がり、地域と繋がり、支え合いの輪を広げていきます。
- 6 私たちは、組合活動をを通じて将来のJ R産業を担う人材を育成します。

### 1. 組織強化に向けた取り組み(運動の方向を示す柱1・2)

#### 1-1 「J R連合ビジョン」の浸透に向けた取り組み

コロナ禍により「出会い ふれあい 語り合い」を理念とする「J R連合ビジョン」を広く世の中に訴えかけていく機会が多くは奪われることになりました。しかし、一方で、企業業績の悪化を受けた一時帰休や在籍出向の実施、給与収入の減少などによって、集团的労使関係の弱体化や生活を守る取り組みの重要性が広く認識され、労働組合の存在が強く求められていることも事実であり、組織強化・拡大に向けた好機ともいえる状況になってきています。また、コロナ禍への対応を通じて、「J R連合ビジョン」の実践を標榜するJ R連合こそが、J R産業の持続的な発展を築くパートナーに足り得ることがあらためて明らかになったといえます。しかしながら、私たちの職場には未だ集团的労使関係の庇護のもとにいない仲間が多く存在しています。また、他労組の呪縛から逃れられず窮屈な思いをしながら働いている仲間もまだまだ多くいます。あらためて私たちは、「J R連合ビジョン」の実践を通じて組織を強化し、J R産業に集う仲間のJ R連合への総結集という大目標を邁進しなければなりません。そうした認識に立ち、グループ労組も

ます。特に、新型コロナウイルス感染症への対応に伴い、あらためて職場の安全衛生管理の重要性を再認識することになりました。ガイドライン等に基づいて取り組んできた感染症対策など、これまでの取り組みを検証し、さらなる取り組みに繋げていくことが重要です。

(4) 各級機関での議論を通じた実効性ある対策の推進  
各級機関における安全対策委員会等では、発生した不安全事故や衛生面での問題点などに対して活発な討議を展開し、実効性ある対策の立案を図るとともに、それを着実に実践することで再発防止と予防に努めなければなりません。今一度、

#### (2) 世話役活動の支援

J R産業に集う仲間が、地区・系統・会社を越えて組合活動を通じて「出会い」、様々な立場を乗り越え「ふれあい」、仲間が生き生きと働き豊かな人生を実現するために、仕事上の課題はもとより生活上の悩みにも寄り添って「語り合う」。これこそがJ R連合が培ってきた運動であり、コロナ禍を通じて、あらためて職場における世話役活動の重要性を認識することとなりました。「J R連合ビジョン」の実践として、職場における世話役活動を強化・活性化するように各単組に要請します。そして、J R連合は、世話役活動を通じてあがった組合員の声に基づく要請行動の情報発信を強化するなど、世話役活動の最前線で奮闘する組合員へのやりがいや達成感を高められるよう支援していきます。

#### 1-2 加盟単組の組織強化

(1) コロナ禍における組織活動について  
コロナ禍において対応してきたニューノーマルにあわせて労働組合活動の推進については、職場における労働組合活動を継続することだけでなく、これまで育児や介護など様々な制約から組合活動に参画できていなかった組合員にもアプローチすることにも繋がりました。第一義的には対面による従来の労働組合活動を追求していくこととしますが、コロナ禍が収束した後も有効なニューノーマルに対応した労働組合活動の推進にも継続して取り組んでいく必要があることから、今後動画の活用やWeb配信の活用などといった手法をJ R連合としても積極的に取り入れ、そのうえで加盟単組へ水平展開していくことを検討します。

#### 1-3 グループ労組活動の充実

(1) J Rグループ労組連絡会の取り組み  
1993年11月5日に24単組5261人で結成されたJ Rグループ労組連絡会は、エリア連合を中心としたこの間の取り組みの結果、現在では93単組約3万人にまで加盟単組・組織人員が拡大し、その規模は、J R連合全体の3割以上を占めるなど、産別内でのプレゼンスは格段に高まっています。

特にこの1年間は、コロナ禍の影響でJ R産業が衰損する中、グループ労組からの強い要請を受けて、J R連合として雇用調整助成金の特例措置の継続を最優先に取り組んだほか、グループ会社の施設・店舗の利用促進を企画した取り組みを加盟単組一丸となって展開してきました。また、年末手当交渉や2021年春季生活闘争では、J R各単組連帯・準連帯といったこれまでの闘い方からの転換が前進しました。こうした取り組みにより、

「すべてのJ R関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロ」という目標を再確認するとともに、安全で安心な職場づくりを念頭におきながら、労働組合の持つチェック・提言機能を最大限発揮すべく、各級機関における安全衛生活動の充実・強化を図ることを要請します。

組織力強化や求心力向上、ひいては組織拡大に繋がるものと考えます。

上述した課題認識に基づき、今年度においても、幹事会が先頭に立ってグループ労組の活動を牽引していくこととし、具体的には8月に開催する第29回総会で決定した活動方針の具現化に精力的に取り組むこととします。

そして、連絡会の特長を最大限発揮し、運動の質を高めていくための具体的な取り組みについても、幹事会等で鋭意検討・実践していくこととし、加盟単組が一丸となってコロナ禍からの克服を果たし、産業・産別の発展に寄与していくため、以下の取り組みを展開していくこととします。

#### (1) J Rグループ労組連絡会「第29回総会」の開催

本年8月にJ R西日本連合管内において開催し、新年度の活動方針と幹事会体制を確立します。なお、開催方法については、前回同様、感染症防止対策を徹底したうえで、総会委員・幹事会・エリア連合代表のみの出席とし、分科会別討議を通じて情報の共有や要望の集約等に努め、今年度の活動に反映させていくこととします。

#### (2) J Rグループ労組連絡会「拡大幹事会」の開催

連絡会の活動にはエリア連合との緊密な連携が必要であることを踏まえ、幹事会については、エリア連合代表も招集して「拡大幹事会」として年4回開催し、総会で決定した活動方針の具現化に向けた取り組みを議論・実践していくこととします。

#### (3) 各エリア連合代表者会議の開催

グループ労組活動を充実させていくためには、グループ労組の活動を最も把握しているエリア連合が果たすべき役割が重要であることを踏まえ、各エリア連合代表者会議を年2回開催し、それぞれの活動状況や抱えている課題等について共有化を図るとともに、エリア連合活動への反映を通じてグループ労組活動の充実をめざすこととします。

#### (2) 職場間意見交換会の充実に向けた支援と他業種への水平展開

職場間意見交換会は、エリアの枠を超えた同業種間での意見交換で得た情報や知見等を自組織の活動に活かすことで、

〈連合「ジェンダー平等推進計画」の目標(案)〉

◇Change! 達成目標

- (必ず達成しなければならない目標)
- 1 2021年10月以降、組合員の男女比率を毎年調査、把握
- 2 2024年9月末までに女性役員(会計監査を除く)を選出
- 3 2024年9月末までに執行機関への組合員比率に応じた女性の参画機会を確保
- 4 2021年10月以降に策定する運動方針に「『ジェンダー平等』の推進」と明記

◇Challenge! 推進目標

- (推進すべき目標)
- 5 大会や中央委員会等議決機関への組合員比率に応じた女性の参画機会を確保
- 6 執行機関への組合員比率に応じた女性の参画機会を確保
- 7 「ジェンダー平等の推進」を目的とする委員会等の会議体を設置
- 8 多様な人たちが多様な形で参加できるよう活動スタイルを点検、見直し

組織の活性化が図られることや、共通課題の解決に向けた取り組みの推進が図られること、「横の繋がり」の深度化を通じて仲間意識の醸成が図られることなど、グループ労組活動の充実を図るうえで非常に有効な取り組みであると認識しています。JR連合はこの間、自発的な意見交換会の実施を推奨するとともに、必要な支援を継続し、「ホテル」「機械」「駅委託」の3業種では定期的な意見交換会が実施されてきました。

しかしながら、これまで意見交換会については、連絡会が主催する諸会議の前後を中心に実施していたこともあり、前述の通り、第18回分科会プロジェクトの中止や2021春闘総決起集会のオンライン開催など、一堂に会する機会を提供

できなかったことで、結果として、前年度については「ホテル」のみの実施に留まりました。

こうした状況を踏まえ、コロナ禍への対応に関する情報共有の必要性が指摘されていたにも関わらず、機動的な意見交換会が実施できなかったこの1年間の反省に立ち、今後はニューノーマルへの対応として、通信機器の活用による意見交換会の実施を推奨していくこととします。そして、時間や場所に縛られることなく機動的対応が可能な利点を活かして意見交換会の充実を図るとともに、そのために必要な支援を行うこととします。

さらに、意見交換会については上述の通り、グループ労組活動の充実を図るうえで有効な取り組みであることから、エ

1-4 男女平等参画推進の取り組み

(1) JR連合「第4次男女平等参画推進計画」(仮称)策定の取り組みについて

JR連合は2008年、連合方針に基づき、女性組合員の労働運動への積極的な参画を目的とした「男女平等参画推進計画」、そして、JR各単組が達成すべきミニマム目標である「男女平等参画行

動計画」を策定し、以降、累次の行動計画を経て、現在では2015年に策定した「第3次男女平等参画行動計画」に基づき、行動目標・数値目標の達成に向けた取り組みを展開しています。

一方で、連合は現在、2020年度を最終年度と定めた第4次男女平等参画推進計画を1年間延長したうえで、名称を「ジェンダー平等推進計画」とする2021年10月1日から2030年9月30日までの9年間の計画を策定しています。

「労働組合における男女平等参画」と「職場・社会におけるジェンダー平等の推進」を目標に掲げ、世界の潮流であり国連が提唱する「2030SDG」(2030年までに意思決定の場に女性が50%入ること)の実現をめざすものです。JR連合もこの動きに呼応し、次期計画を策定することとします。

具体的には、男女平等参画推進委員会の中で、第3次計画のまとめや次期計画の内容について議論します。また、「女性役員意見交換会」を開催し、JR各単組の女性役員から丁寧な次期計画に関するヒアリングを行うとともに、女性役員同士のネットワーク構築や情報共有、育成を図る取り組みを継続します。

産別加盟のメリットを実感できる取り組み

この1年間、グループ労組の要望に基づき、様々な取り組みを実施してきた結果、雇用調整助成金の特例措置が継続されるとともに、「ふれあいキャンペーン」等を通じたグループ会社の施設・店舗の利用促進が図られるなど、労働組合の強みである相互扶助の精神が、産別・エリア連合内で確実に浸透しました。そして、JR西日本・JR四国・JR九州が運営する一部ホテルでは、同キャンペーンの趣旨に賛同し、JR連合組合員・家族限定の割引プランが設定されるなど、

1-6 自動車連合の取り組み

JR連合は「自動車連合」の諸活動を充実・強化させていくとともに、交遊労協とも密に連携を図りながら産業政策の課題解決能力を発揮していくことが、組織の強化と拡大、さらには民主化闘争完遂にも繋がるものと確信し、引き続き各種取り組みを進めていきます。今年度も自動車連合として幹事会、総会を開催するとともに、随時連携を取ることに

よってJRバス産業を取り巻く諸情勢や今後の諸活動の計画について意思疎通を図っていくこととします。特に、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響は極めて深刻であり、今こそ労使が一体となつて、この難局に立ち向かわなければなりません。JRバス産業が受けたダメージ

とします。特に、グループ労組に対しては、各エリア連合と連携し、行動計画策定の有無の確認や学習会の開催等の働きかけを行っていきます。

(3) 多様性のある職場環境の整備について

2019年5月に改正された女性活躍推進法では、ハラスメント対策について、職場におけるパワーハラスメントの防止

JR各社の垣根を越えた営業施策も実施されました。こうした取り組みを通じて、産別加盟のメリットを少なからず実感していただけではないかと認識しています。

今後私たちが取り巻く環境は、コロナ禍の収束が不透明な状況下において厳しい状況が続くものと思われませんが、引き続き、グループ労組の要望に基づいた活動の充実・強化に努めていくとともに、「ふれあいキャンペーン」等を通じたグループ会社の施設・店舗のさらなる利用促進や、組合員・家族限定割引の対象施設・店舗の拡大など、多くの組合員が産別加盟のメリットを実感できる取り組みを展開していきます。

1-7 医療連合の取り組み

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う医療・介護現場の逼迫した状況を改善し、「安心と信頼の医療と介護」を実現するために、医療介護従事者の処遇労働環境の改善と人材確保の推進、医療介護サービスの質の向上などを求められています。

現在、感染症拡大の第4波が襲来し、感染者の増加傾向に歯止めがかからない危機的状況の中、医療・介護従事者は、エッセンシャルワーカーとして現場を支えながら、いのかと健康を守るために懸命に働いています。そして、一部のJR病院においては、感染症患者の受け入れを行うなどの対応をとっています。

1-5 青年・女性委員会の取り組み

青年・女性委員会は、JRグループを代表する産別の青年女性組織として結成され、現在では組合員数がJR連合全体の約3割を占めています。青年・女性委員会では、行動指針「Action Concept JR」に基づき、昨年開催した「第29回定期総会」において掲げたスローガン「心ひとつに仲間とともに明るい未来へ」

にも、組織拡大に向けてJR北労組自動車支部に対する民主化支援行動に取り組み、JR東労組の大量脱退や新労組の乱立で揺れるジェイアールバス関東およびジェイアールバス東北の民主化、そして脱退者の組織化などに向けてもアプローチをしていくこととします。

1-8 退職者連合について

退職者連合は、加盟組織間の密接な連携のもと、会員相互間の交流と親睦を図り、退職者の生活と地位の向上、豊かでのりある福祉の向上を目的に、自主的な運営により活動を展開しています。

JR連合は、男女がともに生き生きと働き続けるためには、あらゆるハラスメントの根絶に向けた取り組みが重要との認識に立ち、国内外のハラスメントに関する動向に注視し続けます。また、長時間労働を是正し、ワーク・ライフ・バランスを実現することも、JR産業における女性労働力の確保、女性活躍の推進には必要不可欠なことから、これら課題の解決に向けて、引き続きJR各単組と連携し、取り組むこととします。

1-9 共済活動をはじめとする相互扶助活動の充実

(1) JR私傷病共済について

制度改正以降、収支の改善は順調に進んでいるものの、加入者の年齢構成を考慮すると、新規加入者の拡大なくして制度の安定を図ることは不可能です。

同制度の優位性は極めて高く、加えて新型コロナウイルスに罹患し賃金が減額された場合も見舞金が支給されるなど、まさに組合員に安心を提供できる最たる制度といえます。今後も引き続き関係単組と連携し、そうした制度の趣旨等をすべての組合員にあらためて周知し、新規加入者拡大の取り組みを鋭意展開することとします。

共済生活協同組合との連携について

(2) 交遊共済(全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合)との連携について

交遊共済はJR職域内の生活協同組合として、組合員と家族の福利厚生を担っています。JR連合と各単組は交遊共済を支える中心組織として、組合員と家族の福祉の増進のために加入拡大や世話役活動などを積極的に推進しているところ

です。特に近年の相次ぐ自然災害による被害を補償し、生活を支える大きな役割を果たしています。

交遊共済はこの間、インターネット保険など多様化する販売チャネルとの競合や組合員の高齢化に伴う脱退などにより規模が縮小する傾向にあり、また、厚生労働省からは付加掛金(事業経費を賄う予定掛金)を事業経費が上回る、いわゆる「費差損」が発生している収支構造の解消を指摘されるなどさらなる経営改善が求められてきました。こうした情勢

を踏まえ、交遊共済は契約者の利益保護や職員の雇用確保を前提に事業本部体制、旅費規則、事業推進活動の見直しなどの効率化をめざして新経営計画「2021-3カ年改革ビジョン」を策定しました。

2019年度から事業運営健全化に向けて、①契約者の利益の保護、②加盟組合における交遊共済運動の寄与の継続性の確保、③将来を見据えた事業の健全性の確保、を基本原則とし、3年間で20%の経費削減をめざした取り組みを着実に進めてきました。また、将来に向けた事業運営のあり方を検討するために実施した、

れるよう、引き続き退職者連合会の自主性を尊重しつつ、必要な支援を行っていくこととします。

1-9 共済活動をはじめとする相互扶助活動の充実

(1) JR私傷病共済について

制度改正以降、収支の改善は順調に進んでいるものの、加入者の年齢構成を考慮すると、新規加入者の拡大なくして制度の安定を図ることは不可能です。

同制度の優位性は極めて高く、加えて新型コロナウイルスに罹患し賃金が減額された場合も見舞金が支給されるなど、まさに組合員に安心を提供できる最たる制度といえます。今後も引き続き関係単組と連携し、そうした制度の趣旨等をすべての組合員にあらためて周知し、新規加入者拡大の取り組みを鋭意展開することとします。

共済生活協同組合との連携について

(2) 交遊共済(全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合)との連携について

交遊共済はJR職域内の生活協同組合として、組合員と家族の福利厚生を担っています。JR連合と各単組は交遊共済を支える中心組織として、組合員と家族の福祉の増進のために加入拡大や世話役活動などを積極的に推進しているところ

です。特に近年の相次ぐ自然災害による被害を補償し、生活を支える大きな役割を果たしています。

交遊共済はこの間、インターネット保険など多様化する販売チャネルとの競合や組合員の高齢化に伴う脱退などにより規模が縮小する傾向にあり、また、厚生労働省からは付加掛金(事業経費を賄う予定掛金)を事業経費が上回る、いわゆる「費差損」が発生している収支構造の解消を指摘されるなどさらなる経営改善が求められてきました。こうした情勢

を踏まえ、交遊共済は契約者の利益保護や職員の雇用確保を前提に事業本部体制、旅費規則、事業推進活動の見直しなどの効率化をめざして新経営計画「2021-3カ年改革ビジョン」を策定しました。

2019年度から事業運営健全化に向けて、①契約者の利益の保護、②加盟組合における交遊共済運動の寄与の継続性の確保、③将来を見据えた事業の健全性の確保、を基本原則とし、3年間で20%の経費削減をめざした取り組みを着実に進めてきました。また、将来に向けた事業運営のあり方を検討するために実施した、

# 第31回定期大会運動方針案抜粋

第三者機関による経営診断の結果、他団体との連携強化の必要性が指摘され、この間、交連共済は「こくみん共済coop」の連携を模索してきました。

こうした状況を踏まえ、6月17日に開催される交連共済第122回通常総代会において、交連共済は2023年7月に「こくみん共済coop」へ契約移転し、共済制度を「こくみん共済coop」の制度へ一本化していくことなどの方針が提起されます。今後、交連共済と「こくみん共済coop」との間で「準備委員会仮称」を設置し、詳細について検討、協議が進められる予定です。JR連合と各単組は、交連共済を支える中心組織として、契約者の保護、事業の安定、私たちの仲間である共済職員の雇用の確保が図られるよう、組合員の理解を得ながら「こくみん共済coop」への着実な契約移転を進め、交連共済とさらに連携を深めて対応していくこととします。

(3) 長期家族サポート共済について  
長期家族サポート共済は、組合員の万一の不幸に際して、残された家族の生活資金支援や精神的支援を目的とした共済制度として発足しましたが、この間、各単組あるいは各エリア連合独自で同種共済の導入を進めたことから、長期家族サポート共済の契約者数は毎年減少し、現在約60人となっています。制度設計上、必要最低契約者数は50人となっており、近い将来その存続の是非を議論する必要があると考えますが、独自の同種共済を導入しないJR単組やエリア連合が存することから、当面同制度を継続することとします。

(4) 「こくみん共済coop(全国労働者共済生活協同組合連合会)」との連携について  
全国労働者共済生活協同組合連合会は47都道府県労協、8職域共済および3生協を会員とした連合体で、全国の労働者を対象とした各種共済事業を行っている生活協同組合です。「全労済」という愛称を「こくみん共済coop」に改称し、労働者自主福祉による事業と運動をさらに強化・発展させ、組合員の生活を支援していくことを表明しています。JR連合は、交連共済から「こくみん共済coop」への事業移管の推移を確認していくとともに、「こくみん共済coop」との連携を深め、共済活動の充実をめざすこととします。

(5) 労働金庫との連携について  
労働金庫は働く者の金融機関として発展を遂げました。会員組合員として住宅ローンをはじめとする金利が優遇される支援を受けられることに加え、近年社会問題化している学生時代の奨学金についても借り換えによって負担のない返済を実現させることができるなど、世話役活動の重要なパートナーとして積極的に活用する必要があります。

さらに、新型コロナウイルス感染症によつて影響を受けているすべての働く仲間へ寄り添った生活支援を行っており、

## 2. 組織拡大に向けた取り組み(運動の方向性を示す柱3)

2-1-1 JR7社における組織拡大と民主化に向けた取り組み  
(1) 職場の世話役活動による組織拡大の推進  
コロナ禍で集約的労使関係の重要性は確実に高まりを見せ、この間、一部で蔓延していた「労働組合不要論」を払拭する好機となっています。JR連合は、JR各単組と連携し、組織強化・拡大の取り組みを推進するために、引き続き、「組織担当者会議」をはじめ、JR各単組の組織担当者との積極的な情報共有に努め、職場で発生している組織的課題などを把握することに努め、職場における分会活動を活性化させるとともに、世話役活動の実効性を高めることに繋げていくこととします。

そして、JR各単組においては、新規採用者の組合加入行動に取り組むとともに、組合未加入の仲間、他労組に加入している良識的な仲間にも、JR連合への加入を積極的に声かけしていくこととします。加えて、JR北海道・JR東日本・JR貨物のグループ会社で働く仲間に対してもアプローチし、積極的に組織の拡大を図っていくこととします。

(2) 他労組の組織動向に関する情報共有  
組織拡大を図るためには、JR連合の運動をリアルタイムに情報発信し、さらには他労組などの組織の動向について、事象やその背景などを正しくかつできる限り最新の情報で共有することが必要不可欠です。JR連合の諸活動を速報する「JR連合NEWS」や機関紙などに加え、他労組の組織の動向を共有する「組織レポ」を毎月発信するとともに、その動向を詳細に分析した「民主化闘争情報」をタイムリーに発信していくことで、JR労働界の民主化に資する情報を積極的に展開していきます。

加えて、職場で発生している組織的動きをJR各単組の組織担当者との間で共有する取り組みを深化させていきます。そのうえで、組織拡大の実効性を高めるためにも「組織担当者会議」を定期的に開催し、集約した情報に基づく組織動向の分析と対応の共有を図ることとします。

(3) 民主化当該単組および支援単組における取り組み  
コロナ禍で諸活動に制約がある中でも、JR北労組・JR東エuron・貨物鉄道労協の民主化当該単組は、引き続き、主体的に組織拡大に向けた民主化闘争の取り組みを進めていきます。そして、この取り組みを民主化支援単組が「民主化闘争強化・連帯行動」として後押しする体制を両者で模索し、さらに磨きをかけていくこととします。JR連合は、組織拡大に向け両者がそれぞれの立場で活動しやすい環境を作るため最大限のフォローに取り組みます。

また、民主化当該単組を取り巻く状況などに配慮しながら、民主化支援単組が「民主化闘争強化・連帯行動」として、民主化当該エリア・単組の活動(定例行事への参画、新規加入歓迎会、他労組組合員や未加入者などの意見交換会の開催など)に積極的に参画・交流し、組織拡大の取り組みを支援できるように、側面的にフォローしていくこととします。

(4) 民主化包圍網の形成  
JR総連・JR東労組は組織瓦解によって組織員数が大幅に減少し、一見JRへの革マル派浸透問題が解消されつつあると思われかねない状況にあります。また、路線問題を抱えているJR北海道労組と、JR東労組の組織瓦解で委縮したJR貨物労組は、タコつば戦術に徹しており、過去にあった異常性が表面化しにくくなっています。しかし、JR労働界への革マル派浸透問題は、毎年警察庁や公安調査庁が同問題を指摘し続けているとともに、コロナ禍において、職業革マル派と指摘された人物が、JR東労組、JR東労組から分裂して結成されたJRひがし労やJR東日本輸送サービス労組、JR貨物労組に対していまだに影響を及ぼしている実態が明らかになるなど、その蠢きが活発化している様子が見えかねません。

JR連合は、革マル派浸透問題が鉄道輸送を支える職場に与えている影響などについて、実態把握に努めるとともに、同問題についての根深さや危険性などについてJR各単組と認識を共有し、世論喚起に繋げる取り組みを行います。また、JR連合地方協議会・都府県協議会として、地方連合会や地方交連労協で連携する友好差別に対しても積極的に情報を提供することとします。

(5) 労働金庫が展開するそうした取り組みを加盟各単組に周知していきます。

⑥ JR健保(ジェイアールグループ健康保険組合)について  
JR社員が加入するJR健保は、スクエールリットを生かして充実した付加給付を行うなど、保険給付による病気やケガへの対応や健康増進のための保険事業を行い、組合員と家族の福祉を支えています。しかし、他の健康保険組合と同様にJR健保も高齢者医療の拠出金の負担が年々増加していることに加え、コロナ禍により保険料収入が減少しており、厳しい運営環境にあります。JR連合は被保険者を代表しJR健保の組合員に互選議員4人(うち2人は理事)を選出しており、互選議員と定期的な会合を設定するなど連携を深め、組合員と家族の福祉の充実に向けて、責任差別として運営に携わっていくこととします。なお、JR健保組合の被保険者は、その設立経緯からJR各社をはじめ14法人となっており、本州3社のバス会社を除きグループ会社の社員は対象となっておりません。JR産業の経営を支えているグループに働く仲間の福祉向上のために、被保険者の拡大についても問題提起していくこととします。

(6) グループ会社における組織拡大の取り組み  
2-1-2 グループ会社における組織拡大の取り組み  
(1) 加盟単組における組織拡大の取り組み  
コロナ禍の取東が見逃せない状況下において、足元では期末手当の大幅減額や在籍出向の拡大など、多くの仲間が雇用と生活の不安に苛まれています。そうした中、組合員の雇用と生活の維持を最大の使命とする労働組合への期待は日増しに高まっており、労働組合に加入している仲間も多くは、労働組合に守られていることで、安心感の醸成に繋がっています。

しかしその一方で、グループ会社を俯瞰すると、パート・アルバイトなどの雇用形態で働く仲間が労働協約で定める組合員の範囲外となっているケースや、企業内の労働者の過半数を組織化できていないケースなど、真に企業内の労働者を代表する存在へととなり得ていないグループ労組も散見されます。私たちは、厳しい雇用情勢の中、労働組合に加入できない仲間が企業内に未だ多く存在していること、そして、そうした仲間は、日々雇用と生活の不安を抱えながらも誰にも相談できずに業務に精励していることに想いを馳せなければなりません。

コロナ禍の影響が長期化し、日々雇用と生活の不安が増大している今こそ、そうした仲間の声に耳を傾け、そして不安に寄り添い、労働組合としての役割と使命を果たすことで、存在価値を高め、組織拡大に繋げていかなければなりません。

そして、企業内の多くの仲間が労働組合に加入することによって、企業に対する発言力が増し、ひいては、企業内での存在価値や要求実現力が格段に高まるという点にも留意しておく必要があります。そうした認識に立ち、厳しい雇用情勢に置かれている今こそ、企業内のすべての仲間の雇用と生活をまもるといった労働組合の使命を果たすべく、ユニオンシップ制の採用をはじめとした自組織に

おける組織拡大に精力的に取り組むことを各グループ労組に要請します。

そして、JR連合はエリア連合と連携し、グループ労組の組織拡大の取り組みに、最大限の支援を行い、グループ労組・エリア連合・JR連合が三位一体となった取り組みを展開していくこととします。

(2) すべてのグループ会社における労働組合結成に向けた取り組み  
コロナ禍の影響が長期化しJR産業の危機的状況が続く中、各JRグループは抜本的な事業構造改革に取り組む姿勢を鮮明にしています。今後、これまで経験したことのない改革に各JRグループが挑んでいくこととなりますが、私たちは国鉄改革の経験から、そうした改革を実行するにあたっては、職制上の上下下達による個別的労使関係だけでは限界があること、労働者の代表である労働組合との間で健全な集团的労使関係を構築し、労使の相互理解・協力のもとで実行に移していくことが成功の鍵を握ることを学んでいます。さらには、企業価値の向上や企業防衛の観点からも、労働組合が貴重な存在との認識は、JR各労使では一致しているはずですが。

しかしながら、産業全体では、労働組合が結成されていないグループ会社が未だ多く存在している実態にあり、労使一丸となつてこの改革を成功させ、未曾有の難局を克服するためにも、そして、産業全体が雇用と生活の不安に覆われている今、労働組合に守られていない多くの仲間を救済するためにも、産業を構成する全企業での労働組合の結成と集团的労使関係の構築は喫緊の重要課題です。

これまでも、エリア連合を中心に献身的に労働組合の結成に取り組んでいますが、上述した課題認識に基づき、「JR連合ビジョン」で示した労働組合の有用性と健全な集团的労使関係の重要性をあらゆる場面で強く訴えていくとともに、エリア連合の取り組みを最大限支援していきます。

で労使関係を構成する多くのグループ会社に対しても、「JR連合ビジョン」に対する理解を促す取り組みを実施し、健全な労使関係を高める機運を醸成していきます。エリア連合が実施する「労使懇談会」や「労使対話行動」の機会に参画し、グループ会社の経営幹部に労使関係の重要性を訴求していくこととします。

3-1-2 JR産業の政策実現に向けた政治活動の取り組み  
(1) 国会議員懇談会・「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」の連携強化  
JR産業が持続的に発展するためには、政策実現や組織課題の解決に向けて、政治活動が極めて重要です。JR連合の政治活動は、政局や諸情勢に左右されることなく、非自民・反共産の理念に則り、私たちの抱える政策課題や組織課題の解決を目的とした諸活動に賛同し、協力を得られ、信頼し得る議員個人を支援し、連携を図るという方針で展開しています。

引き続き、このスタンスを堅持し、国会議員懇談会および議員フォーラム、地方議員団連絡会と連携した取り組みを積極的に進めていくこととします。

政治活動の中心的な位置づけとして、8人の国会議員が所属する国会議員懇談会、概ね四半期ごとに開催し、JR連合の抱える組織・政策課題の解決に向けて情勢認識の一致を図り、関係法令の法改正や予算・税制改正要望など国政への対応方針について意思統一を図ることとします。さらには、喫緊に解決すべき各種政策課題の実現に向けて、国会議員懇談会と連携を強化した取り組みを展開することとします。

また、63人の国会議員が所属する議員フォーラムでは、毎年1回の総会を開催し、JR連合の政策・組織課題の解決に向けて意思統一を図るとともに、関係法令の法改正や国会質疑への反映など議員各位と連携した取り組みを展開していきます。そして、JR連合の諸課題への対応について、JR各単組と連携を図りながら議員フォーラム所属議員の拡大とあわせ、議員要請や勉強会などの取り組みを進め、連携を図っていきます。

とりわけ、コロナ禍におけるJR産業特有の課題解決並びに需要喚起策の実現に向け、立憲民主党、国民民主党などの政党会派との連携も視野に入れた国会对策を強化していくこととします。あ

また、JR各社のみならず、JR産業

て理解されました。まさに、「JR連合ビジョン」の課題認識にある通り、JR産業は労使が真摯に向き合うべき大きな転換点に差し掛かっているといえます。JR各社に対し、労使で産業政策に関する意見交換をする機会を通じて、経

## 3. JR産業の発展に向けた取り組み(運動の方向性を示す柱4)

3-1-1 健全な労使関係の強化に向けた取り組み  
コロナ禍により、労使が歩調をあわせて政治・行政・社会(世論)や利用者との二一」と向き合わなければ産業としての存続が危ぶまれるということが実感を伴

営の真のパートナーとしての役割を果たしていけるよう積極的に働きかけていきます。さらに、昨秋の「決起集会」で実現した「政労使」の枠組みを活用し、企業労使で解決できない需要喚起策などの課題について要請行動に取り組んでいくこととします。

また、JR各社のみならず、JR産業

て理解されました。まさに、「JR連合ビジョン」の課題認識にある通り、JR産業は労使が真摯に向き合うべき大きな転換点に差し掛かっているといえます。JR各社に対し、労使で産業政策に関する意見交換をする機会を通じて、経

営の真のパートナーとしての役割を果たしていけるよう積極的に働きかけていきます。さらに、昨秋の「決起集会」で実現した「政労使」の枠組みを活用し、企業労使で解決できない需要喚起策などの課題について要請行動に取り組んでいくこととします。

また、JR各社のみならず、JR産業

て理解されました。まさに、「JR連合ビジョン」の課題認識にある通り、JR産業は労使が真摯に向き合うべき大きな転換点に差し掛かっているといえます。JR各社に対し、労使で産業政策に関する意見交換をする機会を通じて、経

営の真のパートナーとしての役割を果たしていけるよう積極的に働きかけていきます。さらに、昨秋の「決起集会」で実現した「政労使」の枠組みを活用し、企業労使で解決できない需要喚起策などの課題について要請行動に取り組んでいくこととします。

また、JR各社のみならず、JR産業

て理解されました。まさに、「JR連合ビジョン」の課題認識にある通り、JR産業は労使が真摯に向き合うべき大きな転換点に差し掛かっているといえます。JR各社に対し、労使で産業政策に関する意見交換をする機会を通じて、経

また、JR各社のみならず、JR産業

題についても国家の重大な治安問題であるとの認識のもと、関係議員と連携し国会対策に取り組むこととします。

(2) 地方議員団連絡会の強化・充実

地方議員団連絡会は、公共交通として鉄道の役割の重要性、鉄道を活かしたまちづくり、地方路線の活性化といった視点から、地方行政とJRのパイプ役を担う重要な使命を有しています。コロナ禍でJRをはじめとする地域の公共交通事業者は疲弊し事業の持続性にも大きく影響しています。JR連合は、持続可能な地域公共交通の実現に向けて、地方議員団連絡会との連携を強化し、「交通重点政策」や「チーム地域共創」をつくる9提言」などを活用した勉強会などを

通じて、各自治体においてJR連合が提唱する「チーム公共交通」「チーム地域共創」の世論形成を図り、政策実現に向けた働きかけを強化していくこととします。JR連合が各単組が抱える政策課題の議会発言への反映はもとより、自治体訪問・フィールドワークを実施し、地方における交通行政の実態把握を進めるとともに、政策提言への反映・深度化を進めていくこととします。

4. 社会を支え合う取り組み (運動の方向性を示す柱5)

4-1-1 連合・交運協との連携強化  
 私たちが加盟する連合は、働くことに最も重要な価値をおき、自立と支え合いを基礎とした「働く」ことを軸とする安心社会をめざして運動を進めているところです。

また、交運協は国際運輸労連(IITF)に加盟する陸・海・空・サービスで働くすべての交通労働者の生活と権利を守り、社会的地位を向上させるための活動を行う組織です。とりわけ、コロナ禍で交通運輸・観光産業が大打撃を受けている情勢下において、鉄道やバスといったモード毎の視点ではなく、交通運輸・観光産業全体が活性化するための取り組みが必要不可欠となっています。

JR連合は、JRの責任産別として、さらには、公共交通を担う代表産別として、引き続き、連合や交運協の各機関会議において各種方針に肉付けする発言を積極的に行うことで存在感を発揮しながら、それぞれの運動を支えていくこととします。加えて、特に重要な活動に関してはタイムリーに「JR連合NEWS」を発信するなど、単組を含めた連帯感の醸成に努めます。

そして、コロナ禍により社会活動や経済活動のあり方そのものが変容しようとして現状では、産業政策および労働政策の解決・前進のために、連合や交運協加盟産別との連携が一層求められています。連合や交運協が取り組む各方面への要請行動や政策提言内容等に対して、JR連合の主張を反映させ、中央での取

り組みを積極的に展開します。JR連合地方協議会・都府県協議会においても、「地方におけるJR連合の顔」として、地方連合会や地方交運協へのプレゼンスを高め、政策実現への取り組みや連帯活動、政治活動においても積極的に活動を展開していくこととします。

4-1-2 ボランティア活動の取り組み  
 山梨県早川町と連携した地域活性化ボランティア活動

早川町での「地域活性化ボランティア活動」は今年で14年目を迎え、地元集落の理解を得て、活動は定着しています。例年、JR各単組と連携し、9月中旬と翌年6月に集落の用水路・農道整備、休耕地の草刈りなどを実施してきましたが、コロナ禍に鑑み、地域と相談して派遣時期や人数、作業内容を検討することとします。そして、実施可能と判断できた場合には、地域の主体性を引き出した持続的な取り組みとなるよう取り組んでいきます。

(2) オイスカ「富士山の森づくり」活動  
 オイスカ「富士山の森づくり」活動は、JR連合が植林した約0.8haの区画で苗木が一定段階に育つまでの間、活動への協力と組合員の啓発などを目的に、除伐や草刈りなどのボランティア作業に隔年で参加しています。今年度については、8月下旬に交運共済主催の活動が予定されており、実施される場合には積極的に参加していきます。

(3) 東日本大震災復興支援の取り組み  
 オイスカは、東日本大震災によって被災した海岸線の再生に向けて、宮城県名取地区「海岸林再生プロジェクト10カ年計画」を進めており、JR連合は本プロジェクトの趣旨に賛同し、同活動へ隔年で参加しています。下草刈りなどの現地ボランティアを、コロナ禍の状況を踏まえて10月上旬に実施できるか検討します。

なお、ボランティア派遣にあたっては、JR連合東北地協加盟単組および各単組在京組合員を中心に参加要請を行うこととします。

(4) 一般組合員の参加を求める活動  
 CSA(アジア連帯委員会)が実施する

救援衣料を送る運動に参加します。さらには、NPO・NGO団体等への支援、および自然災害等による被災者に対する救援・支援を目的とした「連合愛のカンパ」についても、積極的に取り組むこととします。

4-1-3 国際活動の取り組み  
 JR連合はこの間、鉄道労働者との国際連帯の観点から、台湾の鉄道労働組合

5. 教育・広報の取り組み (運動の方向性を示す柱6)  
 5-1-1 教育活動の充実  
 JR連合運動をさらに前進させるため、役員を対象とした教育活動を展開します。そして、「JR連合ビジョン」への一層の

もに、対応方針を確認することとします。

(4) 第26回参議院議員選挙への対応について

2022年7月に予定されている第26回参議院議員選挙では、勤労者・生活者本位の政治を実現するためにも、選挙区および比例区において、私たちは連合が推薦する候補者の必勝に向けた闘いを展開しなければなりません。

選挙区選挙では、改選期を迎える7人の議員フォーラム所属の各議員を重点候補として選挙戦に臨むこととします。

また、比例区選挙については、各産別からの支援要請に基づき、重点候補として必勝に向けて運動を展開していくこととします。

(5) 政治参画意識の向上とJR連合組織内候補の擁立に向けて  
 コロナ禍におけるJR産業への支援要請やJR二島・貨物会社の経営自立に向けた取り組みを通じて、国会議員懇や議員フォーラムの所属議員との連携や産業政策課題の解決における政治への働きかけの必要性について、JR連合NEWSや機関紙、ホームページやSNSで積極的な情報発信に取り組む、「労働組合と政治との関わり見える化」に努めていくこととします。

また、来るべき衆院選を見据え、国会議員懇や議員フォーラムの所属議員にも協力を仰ぎ、日頃から政治との距離を縮めることができるような場づくりを、グループ労組を含む各単組と連携して積極

的に取り組み、政治参画意識の向上に取り組むこととします。

なお、JR連合組織内候補の擁立については、地方議会では、第19回統一地方選挙を経て2人の組織内議員が誕生しましたが、地方議員団連絡会の所属議員が減少傾向にある状況を踏まえ、引き続き、身近な組織内議員の発掘・体制強化を喫緊の課題として、JR各単組と連携のうえ取り組みしていくこととします。

また、国政における組織内候補の擁立については、この間の議論・検討の結果として、直近の国政選挙までに決定するに至っていませんが、来るべき国政選挙の機会に組織内候補を擁立できるよう、引き続き検討を行っていくこととします。

育成に苦慮している状況を踏まえ、引き続き各エリア連合やJRグループ労組連絡会と連携のうえ、役員や教育活動への講師派遣や、「グループ労組活動」の巻」を活用した学習会の開催を推奨するなどに取り組むこととします。

また、グループ労組でも役員の世代交代が進んでおり、次世代を担う役員の育成が喫緊の課題といえますが、JR各単組のように青年・女性組織が結成されていない単組もあり、組合活動を全く経験せずに役員となることも少なくありません。従って、そうしたグループ労組役員に対してJR連合が主催する「青年女性役員研修会」への参加を呼びかけていきます。

告示の見直しについて、交運協が中心となつて対応しています。こうした取り組みへの働きかけや情報共有・意見交換の場での積極参画を通じて、JR連合の掲げる政策・制度の実現に引き続き取り組んでいきます。とりわけ、人流・物流ともにモード横断的な取り組みに向けて強化しているところであり、「将来を見据えたJR産業のあり方と私たちの働き方(案)」で示した将来像を実現するためにも、各種会議体においてはJR連合が議論をリードするよう取り組んでいきます。

また、機関紙「JR連合」は全国に目を向けた紙面構成で発行し、単組の取り組み紹介等の身近な記事も発信していきます。

以上のような取り組みを効果的に展開していくためにも、広報担当者を開催し、各単組との情報伝達活動での連携をさらに深めていきます。

告知の見直しについて、交運協が中心となつて対応しています。こうした取り組みへの働きかけや情報共有・意見交換の場での積極参画を通じて、JR連合の掲げる政策・制度の実現に引き続き取り組んでいきます。とりわけ、人流・物流ともにモード横断的な取り組みに向けて強化しているところであり、「将来を見据えたJR産業のあり方と私たちの働き方(案)」で示した将来像を実現するためにも、各種会議体においてはJR連合が議論をリードするよう取り組んでいきます。

また、ホームページ等を通じて、広く情報展開に努めます。

また、「政策ニュース」などを通じて速報し、ホームページ等を通じて、広く情報展開に努めます。

また、「政策ニュース」などを通じて速報し、ホームページ等を通じて、広く情報展開に努めます。

また、「政策ニュース」などを通じて速報し、ホームページ等を通じて、広く情報展開に努めます。

また、「政策ニュース」などを通じて速報し、ホームページ等を通じて、広く情報展開に努めます。

また、「政策ニュース」などを通じて速報し、ホームページ等を通じて、広く情報展開に努めます。

また、「政策ニュース」などを通じて速報し、ホームページ等を通じて、広く情報展開に努めます。

IV. JRの発展に向けた政策実現への取り組み

1. 産業政策委員会を中心としたJR連合の政策活動の展開

(1) 産業政策委員会の取り組み  
 JR連合は、交通政策を中心とした産業政策活動をJR連合運動の重要な柱と位置付け、JRの責任産別としてJR産業の抱える課題について積極果敢に取り組みしてきました。引き続き、産業政策委員会を中心として、各単組との連携を密にし、働く者の視点で各種政策課題の抽出と、課題への短期的な対処方はもとより、今後の鉄道をはじめとする公共交通の中長期的なあり姿・方向性に対して継続的な取り組みを進めていきます。

また、「政策ニュース」などを通じて速報し、ホームページ等を通じて、広く情報展開に努めます。

また、「政策ニュース」などを通じて速報し、ホームページ等を通じて、広く情報展開に努めます。

また、「政策ニュース」などを通じて速報し、ホームページ等を通じて、広く情報展開に努めます。

また、「政策ニュース」などを通じて速報し、ホームページ等を通じて、広く情報展開に努めます。

また、「政策ニュース」などを通じて速報し、ホームページ等を通じて、広く情報展開に努めます。

(2) JR産業における政策課題解決に向けた取り組み  
 JR産業は鉄道をはじめとする交通・運輸産業を基幹としながらもホテル、百貨店、飲食、物販、バス、船舶、旅行など多岐にわたる業種・業態を抱える「総合生活産業」として発展を遂げてきました。コロナ禍によって、社会変容を能動的に捉えた新事業の展開にも取り組みが進められていますが、こうした産業としての多角化の方向性は今後ますます加速していくが想定されます。

従って、この間展開してきた交通・運輸政策はもろろんのこと、JR産業を構成する全産業の視点に立ち、政策課題の解決に向けて現場の声を集約しながら議論・

また、「政策ニュース」などを通じて速報し、ホームページ等を通じて、広く情報展開に努めます。

また、「政策ニュース」などを通じて速報し、ホームページ等を通じて、広く情報展開に努めます。

また、「政策ニュース」などを通じて速報し、ホームページ等を通じて、広く情報展開に努めます。

また、「政策ニュース」などを通じて速報し、ホームページ等を通じて、広く情報展開に努めます。

(3) 交運協と連携した政策活動の展開  
 交通・運輸産業の政策展開においては、政府会議等にて代表として参画する交運協の仲間との連携が欠かせません。毎年の政策制度要求、予算概算要求等のみならず、直近では交通政策基本法や地域公共交通活性化再生法等の法改正、自動車運転者の労働条件に深く関わる改善基準

また、「政策ニュース」などを通じて速報し、ホームページ等を通じて、広く情報展開に努めます。

また、「政策ニュース」などを通じて速報し、ホームページ等を通じて、広く情報展開に努めます。

また、「政策ニュース」などを通じて速報し、ホームページ等を通じて、広く情報展開に努めます。

また、「政策ニュース」などを通じて速報し、ホームページ等を通じて、広く情報展開に努めます。

また、「政策ニュース」などを通じて速報し、ホームページ等を通じて、広く情報展開に努めます。

(1) プロジェクト活動の答申に基づく提

また、「政策ニュース」などを通じて速報し、ホームページ等を通じて、広く情報展開に努めます。

また、「政策ニュース」などを通じて速報し、ホームページ等を通じて、広く情報展開に努めます。

また、「政策ニュース」などを通じて速報し、ホームページ等を通じて、広く情報展開に努めます。

また、「政策ニュース」などを通じて速報し、ホームページ等を通じて、広く情報展開に努めます。

また、「政策ニュース」などを通じて速報し、ホームページ等を通じて、広く情報展開に努めます。

(2) 「チーム公共交通」「チーム地域共創」の形成に向けた取り組み

また、「政策ニュース」などを通じて速報し、ホームページ等を通じて、広く情報展開に努めます。

また、「政策ニュース」などを通じて速報し、ホームページ等を通じて、広く情報展開に努めます。

また、「政策ニュース」などを通じて速報し、ホームページ等を通じて、広く情報展開に努めます。

また、「政策ニュース」などを通じて速報し、ホームページ等を通じて、広く情報展開に努めます。

また、「政策ニュース」などを通じて速報し、ホームページ等を通じて、広く情報展開に努めます。



スは需要が消失するなど、厳しい経営環境が続いています。未だに利用状況は極めて深刻な状態が続いていますが、働く者にとっても一時帰休等を伴う生活への影響も現れており、雇用にも影響しかねない状況が生じています。従って、JRバス産業の新型コロナウイルス感染症の

ダメージからの回復を最優先として、政策課題を早急に抽出し、交通労協と連携を密にし、関係議員や所管省庁等へ訴えを行ってまいります。具体的には、雇用調整助成金の特例措置の延長をはじめ、安心利用に対する情報発信、安全・安心なバスの確立に資する方策の実施、諸費用

の軽減措置、需要喚起のための経済対策などを求めています。加えて、JRバス産業で一体的な取り組みとすべく、安全衛生管理の強化や労働力不足に対応する事業運営体制の見直しなども含め、各労使で密なコミュニケーションを図っていくこととします。

さらには、これまでの安全・安心なバス事業の確立に向けた取り組みを継続しながら、2018年に成立した働き方改革関連法の附帯決議に盛り込まれた「改善基準告示」の見直し検討が本格化していることを踏まえ、バス現場の切実な声を施策に反映できるよう、例年開催して

いる国交省自動車局との意見交換会での訴えや交通労協に対する意見具申などに積極的に取り組むこととします。また、自動車連絡会と連携し、差別の枠を超えて同業者の施設見学や意見交換なども行い、同業他社の取り組みを学び知見を広めるような取り組みを行います。

さらには、JRバス会社やバス経営者団体である公益社団法人日本バス協会と定期的懇談するなど、魅力あるバス産業の構築に向けて裾野の広い取り組みを行っていくこととします。

(5) 仕事と治療の両立に向けた取り組み  
① 治療のための柔軟な勤務制度の整備や通院目的の休暇に加え、病気の重症化予防などの取り組みを進めます。  
② 長期にわたる治療が必要な疾病などを抱える組合員からの申出があった場合に円滑な対応ができるよう、諸制度の整備を進めるとともに、疾病などを抱える組合員のプライバシーに配慮しつつ、受け入れる職場の上司・同僚への周知や理解促進に取り組めます。

## V. 中期労働政策ビジョンに基づく労働条件の向上に向けた取り組み

### 1. 2022春季生活闘争の取り組み

#### 1-1 基本的な考え方

コロナ禍から約1年半が経過しましたが、国内企業への影響は二極化且つ局所化し、人流・物流に関する事業を主とするJR産業は、移動需要の大幅な減少により、発足以来の最大の危機的状況が続いています。

今年度においても、感染症拡大の波が立て続けに襲来し、政府・自治体等がゴールデンウィーク期間中の不要不急の外出・移動自粛を国民に要請したことに加え、鉄道事業者に対しても列車の減便を要請したことで、同期間中の利用者数は、前年は上回ったもののコロナ禍前と比較すれば2年連続で大幅に減少しました。そして、ニューノーマルへの対応として、国内企業ではテレワークが進展し、通勤・出張需要はコロナ禍前の水準には戻らないといわれています。さらには、観光需要喚起の起爆剤として期待された「Gotoトラベル」も、昨年12月の一時停止から再開の見通しが立っておらず、現時点で業績回復への好材料は見当たりません。また、資金繰りについても、公租公課の支払い猶予の支援措置が本年1月末に終了したことで、今年度は前年度分を追加で支払うことになるなど、非常に厳しい状況にあります。そうした中、各JRグループは、抜本的な事業構造改革に着手することを明言しており、今年度の黒字転換に向けて、今後徹底したコスト削減が実施されるものと想定されます。

一方、雇用情勢においても、多くのJR各社・グループ会社で継続して一時帰休が実施されているほか、在籍出向の動きが広がるなど、依然として予断を許さない状況にあります。特に、雇用調整助成金については、6月までは現行の特例措置が継続されるものの、7月以降は「雇用情勢が大きく悪化しない限り、原則的な措置および感染が拡大している地域・特に業況が厳しい企業への特例措置をそれぞれさらに縮減する予定」との考えが示されており、特例措置が縮減されれば休業手当の現行水準からの減額も懸念されます。そうした中、今後は産業雇用安定助成金を活用したグループ外への在籍出向が拡大していくことも想定しておかなければなりません。

そうした足元の状況を踏まえると、JR産業においては極めて厳しい経営環境が当面続くことが覚悟しておかなければならず、今後、新型コロナウイルスワクチン接種の進捗による経営環境の好転が期待されるものの、先行きは全くもって不透明であり、そうした状況下において、2022春季生活闘争の方向性を示すのは現時点では困難といわざるを得ません。

しかしながら、これまでの闘争方針の基調を踏まえれば、如何なる経営環境であろうが、JR産業の就業形態は長期安定雇用が基本との認識の下、近未来的に産業と人材の劣化を招かないためにも、離職防止の取り組みを不断に追求していくことが重要です。そのために、「将来を見据えたJR産業のあり方と私たちの働き方(案)」で示したように、泊まり勤務や夜間作業をはじめとした特殊勤務の縮減や、テレワーク等の拡大によるワーク・ライフ・バランスの充実、手当に過度に依拠しない賃金体系への見直しなど、産業の魅力をより高めていくための改革に主体的に取り組む必要があります。そして、労働組合として、JR産業に集うすべての仲間の雇用と生活の維持を最優先に、中期労働政策ビジョンに基づく賃金をはじめとした労働条件改善の取り組みを愚直に積み重ね、その歩みを止めてはなりません。さらには、2022春季生活闘争の基盤整備として、足元

の経営を支えていくための緊急政策課題の解決に労使の総力をあげて取り組むことが求められます。

### 1-2 今後の取り組み

(1) JR各組の取り組み  
① 7月下旬〜8月上旬に第1回労働政策委員会を開催し、2022春季生活闘争方針案の策定に向けた議論を開始します。なお、闘争方針案については、

年内までに同委員会においてとりまとめることとします。

### 2. 総合生活改善、ワークライフバランスの実現に向けた取り組み

(1) 労働時間短縮に向けた取り組み  
ワーク・ライフ・バランスの実現やメンタルヘルス不調を未然に防止するといった観点から、労働時間に関する目標として、以下の5項目を設定し達成に向けて取り組みをいたします。

(2) 労働時間管理の適正化に向けた取り組み  
労働時間管理の適正化については通年闘争として、職場実態の点検活動を行うと同時に、問題点の改善に向けた労使協議やルールづくり、労働時間管理の新ガイドライン等を踏まえた労働時間管理・適正把握の徹底に努めます。

### VI. JR連合結成30周年に向けた取り組み

JR連合は、2022年5月18日に結成30周年という大きな節目を迎えます。この機会に、この間の自由にして民主的な労働組合としての運動の経過を振り返り、成果と課題を検証するとともに、JR連合の一層の飛躍に向け、「JR連合ビジョン」を活用し、組織の強化やJR連合のプレゼンスを向上させる取り組みを推進します。

(3) 労働時間管理の適正化に向けた取り組み  
労働時間管理の適正化については通年闘争として、職場実態の点検活動を行うと同時に、問題点の改善に向けた労使協議やルールづくり、労働時間管理の新ガイドライン等を踏まえた労働時間管理・適正把握の徹底に努めます。

### VI. 財政の確立

JR連合は、2022年5月18日に結成30周年という大きな節目を迎えます。この機会に、この間の自由にして民主的な労働組合としての運動の経過を振り返り、成果と課題を検証するとともに、JR連合の一層の飛躍に向け、「JR連合ビジョン」を活用し、組織の強化やJR連合のプレゼンスを向上させる取り組みを推進します。

(4) 仕事と育児・介護の両立に向けた取り組み  
① 育児・介護休業の取得に伴う人事考課上の不利益取り扱いを禁止するとともに、昇給における育児・介護休業期間除外規定および昇格における欠格条項の撤廃に取り組めます。  
② 法定を超える育児・介護休業期間の拡充や育児・介護にかかる短時間勤務制度の拡充、子の看護休暇制度や扶養手当の拡充、育児および介護に伴い利用できる諸制度や費用面に着目した諸手当等の拡充に取り組めます。  
③ 代替要員の確保と職場環境の整備、仕事と育児・介護の両立を実現させるための転勤に対する配慮措置の創設、育児休業終了後の復業時における業務内容・職場の選択肢の拡充に取り組めます。  
④ ワーク・ライフ・バランスの実現や女性の就業継続の観点から、男性の育児休業取得促進に取り組めます。また、男女ともに不妊治療と仕事の両立が可能となるような制度の整備に取り組めます。

### VII. 当面の機関運営

1. JR連合執行委員会の定例開催  
執行委員会は原則毎月1回開催することとし、年間予定に基づき設定します。

(5) 仕事と治療の両立に向けた取り組み  
① 治療のための柔軟な勤務制度の整備や通院目的の休暇に加え、病気の重症化予防などの取り組みを進めます。  
② 長期にわたる治療が必要な疾病などを抱える組合員からの申出があった場合に円滑な対応ができるよう、諸制度の整備を進めるとともに、疾病などを抱える組合員のプライバシーに配慮しつつ、受け入れる職場の上司・同僚への周知や理解促進に取り組めます。

### VIII. 機関の整備

1. JR連合執行委員会の定例開催  
執行委員会は原則毎月1回開催することとし、年間予定に基づき設定します。

(6) 有期・短時間・契約等で働く者の処遇改善、均等待遇の実現に向けた取り組み  
① 正社員への転換ルール・制度を整備し、また制度の運用状況の点検を通じて、正社員化を希望する者の雇用安定の促進に取り組めます。  
② 労働契約法第18条の無期転換ルールの適正運用に向けて、有期契約労働者に対する無期転換ルールの周知や運用状況(無期転換権の行使状況、無期転換ルール回避目的の更新上限の設定や雇止め、クリング期間の悪用がないか等)の確認を行うとともに、通算期間5年経過前の無期転換の制度化や無期転換後の労働条件の改善に取り組めます。  
③ 同一労働同一賃金の法整備を踏まえ、有期・短時間・契約等労働者の労働条件を点検し、不合理な待遇差の是正を図るべく、均等待遇の実現に向けた取り組みを強化します。

### 3. 各種委員会の設置

引き続き、各種委員会を設置し、運動方針に基づき開催することとします。設置する委員会は、「安全対策委員会」「産業政策委員会」「労働政策委員会」「組織・財政検討委員会」「JR連合ビジョン推進委員会」「男女平等参画推進委員会」および「30周年事業企画委員会」とします。また、「政治対策委員会」についても執行委員会後にあわせて適宜開催し、来るべき衆議院解散・総選挙等に向けた諸準備を行っていくこととします。